

北海道経済産業局における ゼロカーボン関連の取組について

2026年1月19日

北海道経済産業局

原子力発電所の現状

2026年1月6日時点

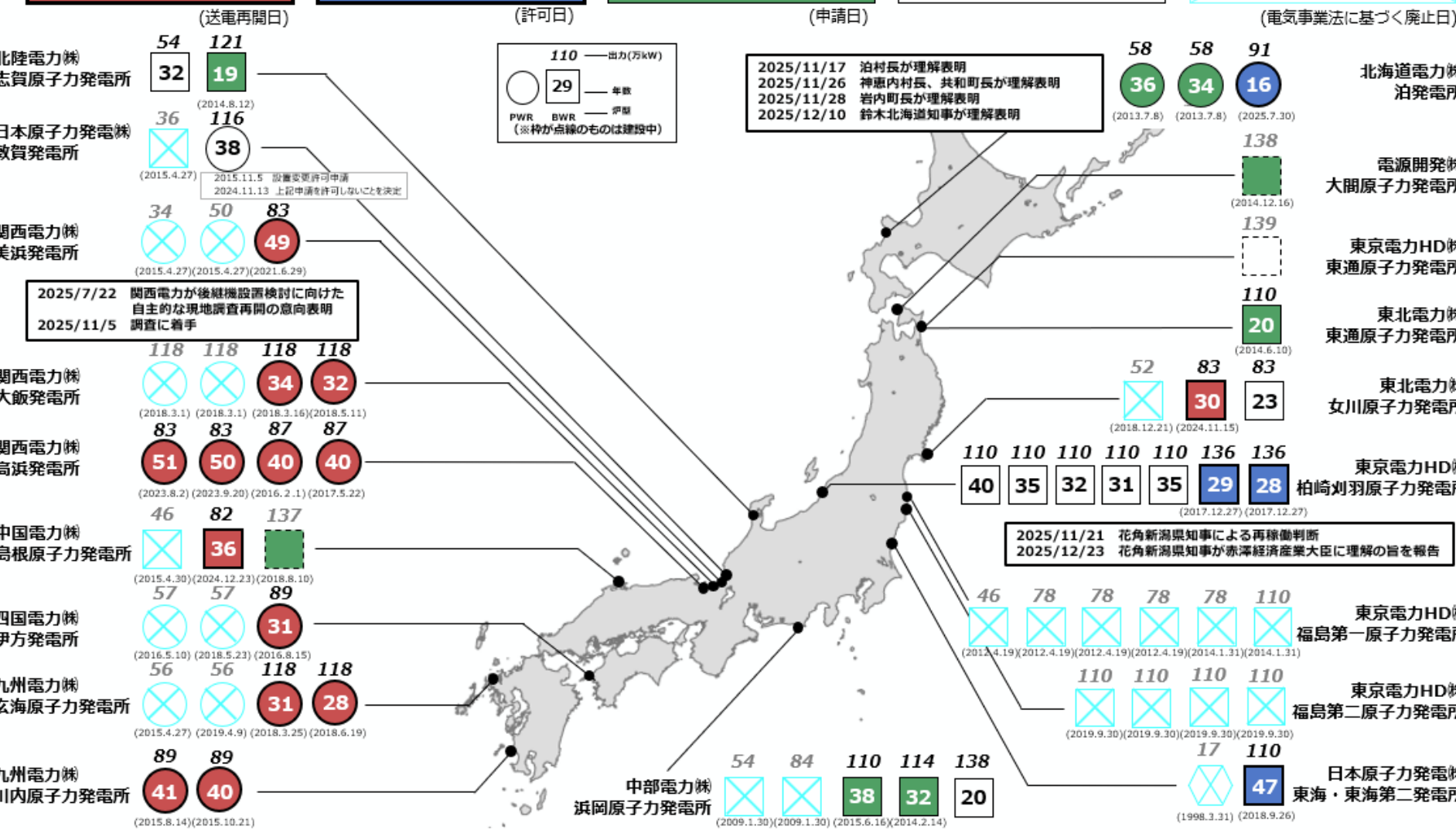
再稼働
14基

設置変更許可
4基

新規制基準
審査中
8基

未申請
10基

廃炉
24基



「GX戦略地域」制度の創設

- 産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設する。
- ①～③類型では、自治体及び企業が計画を策定し、参画した上で、国が地域を選定し、支援と規制・制度改革（国家戦略特区制度とも連携）を一体的に措置する。④類型では、脱炭素電源を活用する事業者支援を行う。

「GX戦略地域」制度の類型

地域選定

①コンビナート等再生型

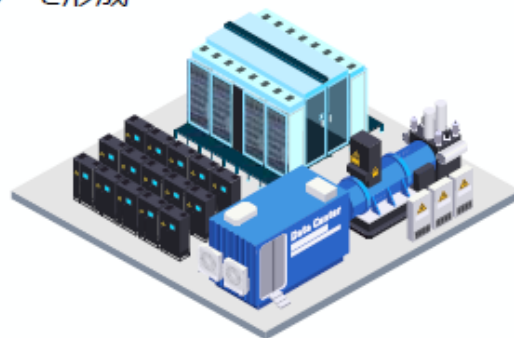
コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定

③脱炭素電源活用型 (GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



事業者選定

④脱炭素電源地域貢献型

(脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し)

①コンビナート等再生型、②データセンター集積型、③脱炭素電源活用型（GX産業団地）の3類型について、地域選定のための公募を開始（令和7年12月23日（火）～令和8年2月13日（金））

北海道内の洋上風力発電の全体像

港湾内（港湾法に基づく事業）

石狩湾新港洋上風力プロジェクト

・2024年1月 運転開始



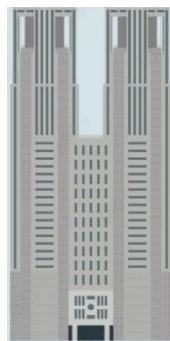
[発電事業者] 合同会社グリーンパワー石狩
((株)JERAと(株) GPIによる特別目的会社)

[出力規模] 11.2万kW

[風車基数] 8MW×14基

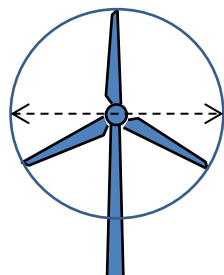
[風車メーカー] シーメンス

高さ243m



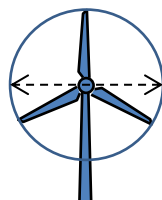
東京都庁

最大高
196m



シーメンス8MW
【石狩】

最大高
147m



ベスタス4.2MW
【秋田】

一般海域（再エネ海域利用法に基づく事業）

①石狩市沖[91~114万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・第1回法定協議会は現時点で未開催

②岩宇・南後志地区沖[56~71万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・2024年7月 第1回法定協議会
- ・2024年11月 第2回法定協議会

③島牧沖[44~56万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・第1回法定協議会は現時点で未開催

④檜山沖[91~114万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・2023年12月 第1回法定協議会
- ・2024年7月 第2回法定協議会
- ・2024年11月 第3回法定協議会
- ・2025年3月 第4回法定協議会
- ・**2025年7月30日 促進区域指定**

とりまとめ

⑤松前沖[25~32万kW]

- ・2023年5月 有望区域に整理
- ・2023年11月 第1回法定協議会
- ・2024年3月 第2回法定協議会
- ・2024年7月 第3回法定協議会
- ・**2025年7月30日 促進区域指定**

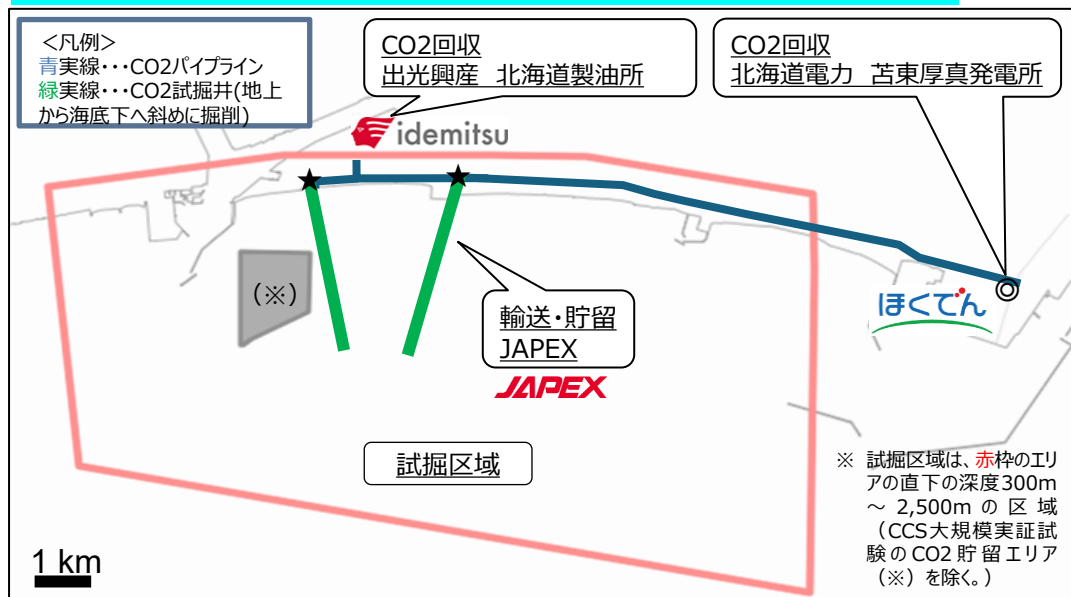
とりまとめ

北海道初の促進区域指定

苫小牧市沖におけるCCS事業について

- **CCS**（Carbon dioxide Capture and Storage）は、鉄、化学、石油精製、セメント等の**脱炭素化が難しい分野**や**発電所等で発生したCO2を地中貯留**することで、電化や水素等を活用した非化石転換では脱炭素化が難しい分野において脱炭素化を実現できるため、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現に不可欠。
- **2030年代初頭からの事業開始**に向けて、CO2排出源から、輸送方法、貯留地の特定に至るまで、CCSバリューチェーン全体の立ち上げ・効率化を可能とする事業モデルの確立を目指すべく、「**先進的CCS事業**」を選定し支援。
- 「先進的CCS事業」のひとつとして、**苫小牧市沖では、近隣の発電所と製油所からのCO2を地中貯留する事業が計画されており、2025年2月に特定区域の第一号として指定。**
- **石油資源開発（JAPEX）から試掘許可申請**があり、その内容について、地域の意見を聞くべく知事協議・公衆縦覧を実施した結果、試掘について支障がない旨の回答を得られたことから、JAPEXに対して**2025年9月に試掘の許可**を与え、試掘実施計画の認可・工事計画の届出を経て、**11月から試掘に向けた工事を開始**したところ。

<先進的CCS事業における苫小牧地域での計画概要>



<スケジュール>

| | |
|-----------|--------------------|
| 2025年 | |
| 2/21～5/21 | 特定区域指定・公表 事業者公募 |
| 6/5～9/5 | 知事協議 |
| 6/27～7/28 | 公衆縦覧 |
| 9/17 | 試掘の許可 |
| 2026年度以降 | 投資決定・貯留許可 |
| 2030年度以降 | 貯留開始 |

我が国において、国富流出の抑制やエネルギー安全保障の観点から、再エネを始めとする国産エネルギーの確保が極めて重要。DX・GXの進展によって電力需要の増加が見込まれる中で、産業の競争力強化の観点から、再エネや原子力などを最大限活用していくことが重要。

太陽光発電は、導入が急速に拡大した一方、様々な懸念が発生。地域との共生が図られた望ましい事業は促進する一方で、不適切な事業に対しては厳格に対応する必要がある。関係省庁連携の下、速やかに施策の実行を進める。

1. 不適切事案に対する法的規制の強化等

①自然環境の保護

- ◆ 環境影響評価法・電気事業法：環境影響評価の対象の見直し及び実効性強化【環境省、経済産業省】
- ◆ 種の保存法：生息地等保護区設定の推進、希少種保全に影響を与え得る開発行為について事業者等に対応を求める際の実効性を担保するための措置等を検討【環境省】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】
- ◆ 自然公園法：湿原環境等の保全強化を図るため、国立公園としての資質を有する近隣地域について釧路湿原国立公園の区域拡張【環境省】

②安全性の確保

- ◆ 森林法：許可条件違反に対する罰則、命令に従わない者の公表等、林地開発許可制度の規律を強化【農林水産省】
- ◆ 電気事業法：太陽光発電設備の設計不備による事故を防止するため、第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を確認する仕組みを創設【経済産業省】
- ◆ 太陽光発電システム等のサイバーセキュリティ強化のため、送配電網に接続する機器の「JC-STAR」ラベリング取得の要件化【経済産業省】

③景観の保護

- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】

※ その他、土地利用規制等に係る区域の適切な設定、開発着手済みの事業に対する関係法令の適切な運用、FIT/FIP認定事業に対する交付金一時停止等の厳格な対応、太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保等を実施。【農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省、経済産業省 等】

2. 地域との連携強化

- ◆ 地方三団体も交えた新たな連携枠組みとして、「再エネ地域共生連絡会議」を設置【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表【国土交通省、農林水産省、環境省】【再掲】
- ◆ 文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知【文部科学省】【再掲】
- ◆ 地方公共団体の環境影響評価条例との連携促進【環境省】【再掲】
- ◆ 「関係法令違反通報システム」による通報や「再エネGメン」における調査について、非FIT/非FIP事業も対象に追加【経済産業省】

3. 地域共生型への支援の重点化

- ◆ 再エネ賦課金を用いたFIT/FIP制度による支援に関し、2027年度以降の事業用太陽光（地上設置）について廃止を含めて検討【経済産業省】
- ◆ 次世代型太陽電池の開発・導入の強化【経済産業省、環境省、総務省】
- ◆ 屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化【経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省】
- ◆ 望ましい営農型太陽光の明確化・不適切な取組への厳格な対応【農林水産省】
- ◆ 国等における電力供給契約について、法令に違反する発電施設で発電された電力の調達を避けるよう、環境配慮契約法基本方針に規定【環境省】
- ◆ 長期安定的な事業継続及び地域との共生を確保する観点から、地域の信頼を得られる責任ある主体への事業集約の促進【経済産業省】

とちち発
農林水産業から拓く
「GX地方創生」シンポジウム
「地域資源」×「GX・AI」による持続的な発展を目指して
北海道におけるGXの取組は、道央圏だけでなく地方においても地域資源を活用した取組が多く行われているなど、地方の持続的な発展にとっても身近であり、メリットが大きいものです。このため、北海道の基幹産業である農林水産業のプレーヤーが集積している十勝地域において、地元の理解を得ながら、再エネ導入やカーボンニュートラルに関する取組を推進し、「GX」×「地方創生」を全道へ広げるため、道内各地域で先進的取組を行う自治体・企業等の取組を発信するシンポジウム・交流会を開催します。

日時
2025年11月10日(月)～11日(火)
会場
ホテル日航ノースランド帯広(北海道帯広市西2条南13丁目1番)
定員
300名・参加無料
主催
主催：経済産業省北海道経済産業局
共催：農林水産省、国土交通省北海道開発局、環境省、北海道、十勝毎日新聞社、北海道新聞社

プログラム・スケジュール(詳細は裏面参照)
11月10日(月) 13:30～19:30
◆自治体の取組事例
鹿追町・寿都町・美瑛町・津別町・上士幌町・積丹町
◆国・北海道の取組
農林水産省・資源エネルギー庁・北海道開発局・環境省・北海道
◆交流会(会費制)
11月11日(火) 9:00～12:20
◆企業等の取組事例
・雪屋姫山商店株式会社
・川西バイオマス株式会社
・幌加内町バイオマス有効活用コンソーシアム
・エア・ウォーター株式会社
・寿循環同会社
・JFEエンジニアリング株式会社
◆パネルディスカッション
【お問い合わせ】
とちち発農林水産業から拓く「GX地方創生」シンポジウム運営事務局
(パシフィックコンサルタンツ株式会社内)
電話番号：011-700-5227
メールアドレス：GXhokkaido2025@tk.pacific.co.jp

Guest

11月10日(月) 自治体の取組事例

| | | |
|--|--|--|
|  | 高井 知也 副知事 <small>11月10日 バネリス・カッソン オンライン開催</small> | 原田明良 福祉・農林・観光課長を歴任し、2019年の初当選以来、家畜ふん尿由来水素（国内初）や脱炭素先行地域事業といったGX政策を主導。 |
|  | 土間 直樹 <small>11月10日 バネリス・カッソン オンライン開催</small> | 斎藤剛司 斎藤公可企業 企業管理課 風力発電事業係長 町営風力発電所の管理のほか、風力発電推進市町村全国協議会の事務局等、風力発電の導入促進の業務を担当している。 |
|  | 柏塚 晋吾 | 窪川町 産業振興課 再エネ推進係 主事 窪川町は総面積の約86％を森林が占め、林業・林産業・農業が町の基幹産業の「里山のまち」です。 |
|  | 水島 純雄 | 渡戸町 農林水産課 水産漁技術指導員 沿岸漁業の技術指導を担当し、道の水産技術普及指導所に勤務していた経験を活かし、ウニ養殖実証試験への指導訪問や海産資源の増進などに携わっている。 |

| | | |
|---|--------------|---|
|  | 磯崎 将行 | 古河電気工業株式会社 研究開発本部 プロシティア統括部 統括部長 南酒町の資源循環型バイオガスプラントのバイオガスを活用し、2026年よりグリーンLPガス製造技術を実証予定。 |
|  | 大畑 裕矢 | 美咲町 まちづくり推進課地域みらい創造室 ゼロカーボン推進係 係長 まちづくり推進課地域みらい創造室に令和5年7月より配属となり、再生可能エネルギー導入や設備まわりづくりを推進している。 |
|  | 山本 敦志 | 上士幌町 ゼロカーボン推進課 主査 2022年7月に新設されたゼロカーボン推進課にて、公共施設のマイクログリッド構築や庁舎改修に伴うエネルギー供給計画などを担当。 |

11月11日(火) 企業等の取組事例紹介

| | | |
|--|---|--|
|  | 本岡 弘達 <small>11月10日 バネリス・カッソン オンライン開催</small> | 電報通山商店株式会社 代表取締役 番頭 日本第一の雪冷庫専門の設計事務所。山梨ホワイトパークセンター構想を推進し、IT施設を利用したくづ愛媛事業を展開。 |
|  | 田丸 利晴 | 飯沼町バイオマス有効活用コンソーシアム JAきたもらち 代表理事専務 そば殻などを原料に用いた低コストバイオコークス製造技術の実証事業を行い、今後の費用対化に向けて品販の実証を行っている。全国各所に低コストバイオコークス製造技術を広げたい。 |
|  | 佐藤 寿樹 <small>11月10日 バネリス・カッソン オンライン開催</small> | 寿徳合同会社 代表 小夏くず等製粉残渣をその主要燃料として使える小型バイオマスマシーナを開発し、農業とビール醸造などの産業向けに適した導入先・地域自治体と熱利用について連携しながら実証中。 |

| | | |
|---|--------------|---|
|  | 野際 幸治 | 川西バイオマス株式会社 代表取締役 再生エネルギー事業を中心に、家畜ふん尿の処理を通じて循環型農業推進に取り組み、農業と畜産業が共生する「緑富循環」の確立を目指すている。 |
|  | 西川 智大 | Eア・フューチャー株式会社 グリーンイノベーション開発センター 現在、バイオメタン/CO2フリー水素関連の技術開発/事業立ち上げ中。 |
|  | 西村 賢 | JFEエンジニアリング株式会社 電力ビジネス事業部 バイオマス水素事業推進リーダー 近江ネーブルエナジー分野で全エネルギープラント企画に参事。再生可能エネルギーの開発・運営を経て、現在は森林資源と木質バイオマスの循環型利用に取り組む。 |

11月11日(火) パネルディスカッション

| | | |
|--|-------------|--|
|  | 高倉 知 | 北海道大学大学院 招へい職員 総合防災人災対策推進部 防災計画課 防災計画課長 防災学研究所や環境・メタ・健康・防災 人間工学を研究。北海道大学バイオマス分野で化学資源によるオープンイノベーションと研究成果の社会実装に取り組む。 |
|  | 林 大介 | 慶応義塾 企業部 ICT・エネルギー担当 係長 環境省資源を通じて、自然資本マクログリップや脱炭素先行地域、地域エネルギー会等、GX施策を担当。 |

| | | |
|---|--------------|--|
|  | 山田 宏之 | 国立研究開発法人 再生可能エネルギー機構（NEDO）再生可能エネルギー部 再生可能エネルギー分野に長く従事し2023年から就職。国際関係にも注力。専門は資源ロープ解新・LCA。 |
| パネリスカッション登壇者 | | |
| 土淵 直樹（寿徳町 寿徳町公害企業 企業管理課 風力発電事業係長） | | |
| 本岡 弘達（電報通山商店株式会社 代表取締役 番頭） | | |
| 佐藤 寿樹（寿徳合同会社 代表） | | |